

作成年度

平成28年度

森林・林業再生基盤づくり交付金
事業計画書

岩 手 県

第1 基本的事項

1 森林・林業・木材産業の現状と課題

本県の森林面積は約118万ha(全国2位)で、県土面積に占める割合が77%と高く、そのうち3分の2に当たる約78万haが民有林である。民有林人工林(34万ha)のうち約5割(18万ha)が間伐対象森林(16～45年生)となっており、県は各種補助事業や県民税事業等を活用した間伐を推進している。

森林の有する公益的機能を最大限に発揮するためには、森林整備を更に推進しなければならないが、森林・林業を取り巻く環境は、林業採算性の悪化、森林所有者の施業意欲の低下、林業就業者の減少・高齢化等、依然厳しい状況にある。

このような中、間伐等の森林整備を推進するためには、森林経営計画の作成による施業集約化の推進、林内路網整備や高性能林業機械の導入等による基盤整備、生産性が高く安定的な地域の森林経営を担う林業事業体の育成、林業就業者の育成・確保が課題となっている。

また、森林資源の保全を図るために森林保全管理対策及び林野火災予防対策に取り組むとともに、安全な林業労働環境を形成するために林業労働災害防止対策に取り組む必要がある。

2 施策の基本方針

上記の課題解決のため、間伐の生産性を向上させるための高性能林業機械等の整備、森林を保全するための森林の巡視及び林野火災消火機材の配備、林業労働災害の防止等に取り組む。

なお、今回の取組みと県が作成した岩手県林業・木材産業構造改革プログラムとの関係については、次のとおり。

(1) 基盤整備等に関する目標

高性能林業機械の保有(導入)台数 H23 175台 → H28 224台

(2) 林業労働力に関する目標

労働災害発生件数 H23 73件 → H28 60件

3 その他

特になし

第2 事業計画

1 計画主体毎に目標単位で設定する目標を定量化する指標(全体指標)

(1)施設費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	間伐実施面積	高性能林業機械の導入を支援し、効率的で低コストな間伐を促進する。	6,841	ha	H28 (H24~H26の平均)	12,000	ha	H33	増加量 5,159ha
森林の多様な利用・緑化の推進										
優良種苗の確保	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗の生産量	コンテナ苗生産施設の導入を支援し、効率的で低コストな造林を促進する。	85	千本	H28	400	千本	H33	増加量 315千本
望ましい林業構造の確立	高性能林業機械等の整備	素材生産量	素材の生産性を高めていくため、高性能林業機械の導入を促進するとともに、間伐材の生産の効率化につながる林内路網整備を促進する。	1,143	千m3	H28	1,325	千m3	H33	増加率 16%
		林業経営を担い得る者の数	森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を行う林業経営体を育成し、重点的に支援する。	200	経営体・事業体	H28	207	経営体・事業体	H33	増加率 4%
		長期施業受託面積	地域単位の森林経営を担う経営体を核とした事業体連携によるネットワークの構築と搬出間伐の実践能力の向上を支援することにより、提案型集約化施業を促進する。	87,124	ha	H28	235,000	ha	H33	増加量 147,876ha
特用林産の振興										
木材利用及び木材産業体制の整備推進										
市町村広域連携支援										

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表に定める事項を記載することとし、各全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については、備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

(2) 推進費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進 (1) 森林保全管理対策	森林保全巡視指導員による年間巡視面積	指導員等による巡視を強化することにより森林保全の推進を図る	635	ha	H28 (H24~H26の平均)	660	ha	H29	
	森林環境保全の推進 (2) 林野火災予防対策	林野火災発生件数	林野火災の初期消火資機材を配備することにより、林野火災発生の未然防止を図る	54	件	H28 (H25~H27の平均)	51	件	H29	▲5%
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策									
	林業労働災害撲滅プロジェクト	林業労働災害発生件数	林業労働者が安全かつ適切に作業できる環境整備のため、労働災害発生件数の低減を図る	65	件	H28 (H23~H27年次の平均値)	63	件	H29	▲3%

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載する。

2 全体指標については、別表に定める事項を記載することとする。ただし、目標「森林資源の保護」における全体指標については、別表を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。

* 行については、適宜加除のこと。

3 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
山地防災情報の周知						
合計			計			
森林資源の保護	森林環境保全の推進	森林保全巡視指導員の配置 (森林への廃棄物の不法投棄 等各種森林被害の実態調査)	岩手県	1,716	858	報酬 1,716千円
			計	1,716	858	
	林野火災初期消火資機材の 配備	岩手県	768	384	備品購入費 768千円 (ウォーターチャージャー、 ジェットシューター、組立水槽)	
合計			計	768	384	
				2,484	1,242	
林業担い手等の育成確保	林業労働災害撲滅プロジェクト	安全衛生指導員の養成 安全巡回指導の実施	林業・木材製造業労働災 害防止協会岩手県支部	184	92	1回×184千円
			計	716	358	56事業場×12,785円
合計				900	450	
				900	450	
総計				3,384	1,692	
うち地域提案						

- (注)
- 1 メニューについては、別表に定める事項を記載すること。
 - 2 実施内容については、次世代林業基盤づくり交付金実施要綱(平成25年5月16日付け25林政経第105号農林水産事務次官依命通知)別表のⅡの1のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
 - 3 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記入することとし、備考欄に地域提案である旨記載すること。
 - 4 事業実施主体ごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 5 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
 - 6 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。